



個人番号カード交付用端末は、町民生活課と御影支所に配置

マイナンバー制度の効果、危険性と利用拡大

木村好孝 議員

民間事業者の負担を含めると約1兆円と言われている巨額費用での制度導入だが、住民へのメリットをはじめとする効果分析はどのようになっているか。実施している諸外国の事例や過去の日本での個人情報流出事件から住民の不安は大きい、「100%安全」と言い切れるのか。

町の独自活用も可能であるが、その計画と情報が増すことへの危険度が増すことへの考えを伺う。

高薄町長

年金や福祉関係の申請時に添付書類が省略できる、不正受給が防げる、照会が迅速で確実にできるなどの利点があると言われているが、実際の運用と効果分析はこれからであり、答弁できない。

セキュリティ対策としては、できる限り分散管理して、万が一流出したときに直接個人に結びつかないようにしている。人が運用することなので100%安全とは言えないが、100%を旨とする。独自活用は今のところ考えていないが、町民のメリットになるようなことがあれば検討する。

魅力的な子育て環境として、こども園の開設は

口田邦男 議員

本町の地方創生総合戦略にも掲げている子育て支援は、「環境を整備し、これから子育てをする若

い世代が定住したくなるよう推進する」となっているが、現在の幼稚園、保育所の実態はどうなっているのか。

総体的に考えると、幼稚園と保育所の良いところを併せ持つ、保育機能と教育機能を兼ね備えた幼保連携型認定こども園の開設が魅力的な子育て環境となり、「子育てするなら清水町で」となるのではないかと思うが、町長の考えを伺う。

高薄町長

現在、保育所の定員に対する利用率は90%を超えており、子どもの数は減っているが、しばらくはこの利用率が続く見込み。

改修計画では、認定こども園にするかどうかで議論している。現状では幼保連携の形で進めており、すぐにはならないが、定住したくなる環境づくりとして認定こども園が良いのか検証していく。

慰霊碑と平和の塔の維持管理は

口田邦男 議員

戦没者追悼式では、「尊い命が犠牲となる戦争を再び繰り返すことのないように」と願い、戦没者の冥福と平和を祈っている。

慰霊碑と平和の塔の維持管理は遺族会が行っているが、戦後70年を迎え、高齢化による会員の減少により無理が生じてきている。町で管理するよう前向きに検討願いたいかがか。

高薄町長

政教分離（政治と宗教の分離）の原則から、町が維持管理に携わることができなくなり、遺族会にお願ひした経緯がある。

いろいろな判例も出ているので、他自治体の状況を把握しながら、できる限りのことはしていきたい。

本町にもTPP対策本部を設置すべきである

桜井崇裕 議員

10月5日にTPP大筋合意が発表された。日本の農業への影響は極めて大きく、本町にとっても大きな問題である。

担い手不足、高齢化、生産資材の高騰、温暖化による異常気象など多くの課題を抱えており、外国から安価な農産物が大量に輸入されれば経営ができなくなる。

①TPP大筋合意から今日までの町長の認識と考

えを伺う。

②TPP対策本部を早急に立ち上げるべきと考えがいかか。

③人口減少対策に与える影響も考えられる中、目標達成に向けてどのような対応をとるのか。

高薄町長

①本町は酪農と農産工業の町なので心配しているところであるが、合意に至ったことでやむを得ず理解の幅を少し広げなければならぬ。

②地域農業再生協議会や営農対策協議会が一堂に会して、まずは共通認識を持つところから始めていく。



戦後70年が過ぎ、遺族会会員の高齢化が進み、今後の維持管理に無理が生じてきている。